



平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社スプリックス 上場取引所 東
 コード番号 7030 URL https://sprix.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平石 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 早川 明宏 TEL 03(5927)1695
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の業績（平成29年10月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	7,525	—	1,819	—	1,783	—	1,171	—
29年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	73.69	69.52
29年9月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成29年9月期第3四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成29年9月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに平成30年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 当社株式は、平成30年6月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、平成30年9月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から平成30年9月期第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
30年9月期第3四半期	7,147		4,201		58.8
29年9月期	5,053		2,594		51.3

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 4,201百万円 29年9月期 2,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	2,420.00	2,420.00
30年9月期	—	15.00	—		
30年9月期（予想）				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。平成29年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,363	21.9	2,351	102.0	2,308	98.1	1,564	83.0	97.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

1. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益は、公募株式数（412,500株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（829,800株）は含まれておりません。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期3Q	16,301,250株	29年9月期	15,888,750株
② 期末自己株式数	30年9月期3Q	一株	29年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期3Q	15,893,282株	29年9月期3Q	一株

（注）1. 当社は、第3四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成29年9月期第3四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融緩和策等を背景に企業収益及び雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、緩やかに回復しているものと見られます。

当社の属する教育サービス業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が続くなかで、社会制度の再構築が徐々に進められており、学校教育、保育・民間教育、各種学校等の業界団体・企業を中心にさまざまな対応策を講じるが必要になってきております。また、社会生活全般のIT化が進むなかで、教育サービス業界におきましても、サービス形態の変化によって異業種からの参入が加速しており、企業間の競争が活発になるとともに、グローバル化も進んでおります。

当社は、このような状況のもと、中核事業であります「森塾」（個別指導塾）を平成30年3月に直営教室として新たに8教室開校し、首都圏における認知度向上、規模の拡大を図るとともに、生徒の成績向上にまい進いたしました。また、夏期講習（7月・8月に実施）以降の新規集客のため、WEBプロモーションを中心とした広告宣伝活動を積極的におこないました。

以上の結果、「森塾」の新規開校教室の集客及び既存教室の生徒数推移が堅調であったことから、当第3四半期累計期間の売上高は7,525,273千円、営業利益は1,819,104千円、経常利益は1,783,941千円、四半期純利益は1,171,217千円となりました。

なお、当社の業績は、「森塾」を中核事業とする学習塾サービスにおいて、夏期（7月・8月）、冬期（12月・1月）、春期（3月・4月）の講習実施時期に、他の月と比較して売上高が増加する傾向にあります。また、教育関連サービスのテキスト販売においては、新学期開始前の3月前後に売上高が集中する傾向にあります。

当社は、教育サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、7,147,482千円（前事業年度末5,053,755千円）となり、2,093,727千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加2,384,671千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、2,945,581千円（前事業年度末2,459,001千円）となり、486,579千円増加いたしました。これは主に、未払金の増加330,134千円及び未払法人税等の増加290,663千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、4,201,901千円（前事業年度末2,594,753千円）となり、1,607,147千円増加いたしました。これは、資本金の増加465,300千円、資本剰余金の増加465,300千円及び利益剰余金の増加676,547千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の業績予想につきましては、平成30年6月29日に開示いたしました「東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,207,901	4,592,573
売掛金	148,347	158,613
商品及び製品	145,747	195,386
仕掛品	14,981	17,429
未収入金	1,122,475	631,969
その他	157,595	268,669
貸倒引当金	△6,043	△18,025
流動資産合計	3,791,005	5,846,615
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	639,297	677,739
その他（純額）	56,361	53,364
有形固定資産合計	695,659	731,103
無形固定資産	104,475	93,877
投資その他の資産		
その他	462,685	475,991
貸倒引当金	△69	△105
投資その他の資産合計	462,615	475,886
固定資産合計	1,262,749	1,300,867
資産合計	5,053,755	7,147,482
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,949	81,491
未払金	430,351	760,486
未払法人税等	283,522	574,185
前受金	989,559	657,472
賞与引当金	8,750	121,657
その他	301,185	354,884
流動負債合計	2,097,318	2,550,176
固定負債		
役員退職慰労引当金	71,024	72,704
退職給付引当金	53,956	62,239
資産除去債務	236,702	260,461
固定負債合計	361,683	395,404
負債合計	2,459,001	2,945,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,258	478,558
資本剰余金	3,258	468,558
利益剰余金	2,578,235	3,254,783
株主資本合計	2,594,753	4,201,901
純資産合計	2,594,753	4,201,901
負債純資産合計	5,053,755	7,147,482

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,525,273
売上原価	4,136,229
売上総利益	3,389,043
販売費及び一般管理費	1,569,939
営業利益	1,819,104
営業外収益	
受取利息	35
受取給付金	307
商標権売却収入	120
その他	4
営業外収益合計	467
営業外費用	
株式交付費	12,715
株式公開費用	22,318
その他	596
営業外費用合計	35,630
経常利益	1,783,941
税引前四半期純利益	1,783,941
法人税、住民税及び事業税	666,985
法人税等調整額	△54,261
法人税等合計	612,724
四半期純利益	1,171,217

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社株式は、平成30年6月29日に東京証券取引所市場第一部に上場し、平成30年6月28日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による増資により、発行済株式総数が412,500株増加いたしました。この結果、当第3四半期累計期間において資本及金び資本準備金がそれぞれ465,300千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が478,558千円、資本準備金が468,558千円となっております。

(セグメント情報)

当社は、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。